

半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成20年 1 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

日置電機株式会社

(E01999)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月5日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高（千円）	8,657,184	8,624,350	8,952,579	16,659,791	17,113,246
経常利益（千円）	1,893,548	1,320,217	1,469,661	3,270,703	2,569,265
中間（当期）純利益（千円）	1,243,778	823,026	910,735	2,111,737	1,594,785
純資産額（千円）	14,446,444	15,561,600	16,267,850	15,012,981	15,860,748
総資産額（千円）	17,275,066	18,431,268	18,658,643	17,723,124	18,279,643
1株当たり純資産額（円）	1,052.48	1,133.54	1,193.78	1,093.08	1,156.77
1株当たり中間（当期）純利益（円）	90.60	59.97	66.71	153.84	116.21
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	83.6	84.4	87.2	84.7	86.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,300,279	564,017	1,080,330	2,298,527	1,696,604
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△776,994	△283,031	△225,899	△2,826,949	△641,294
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△287,211	△276,539	△446,369	△553,426	△577,187
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	4,158,125	2,855,701	3,713,726	2,842,955	3,313,936
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	562 (98)	615 (138)	635 (167)	558 (130)	601 (153)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	8,363,295	7,944,209	8,174,555	16,041,001	15,567,521
経常利益 (千円)	1,840,287	1,371,779	1,407,453	3,136,691	2,530,396
中間 (当期) 純利益 (千円)	1,212,829	884,318	903,834	2,022,247	1,612,278
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)
純資産額 (千円)	14,463,389	15,570,986	16,245,107	14,960,795	15,841,126
総資産額 (千円)	17,236,845	18,208,057	18,490,695	17,628,489	18,001,157
1株当たり純資産額 (円)	1,053.72	1,134.52	1,192.12	1,090.00	1,155.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.35	64.43	66.21	147.32	117.48
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	20	20	20	40	40
自己資本比率 (%)	83.9	85.5	87.9	84.9	88.0
従業員数 (人)	523	529	529	521	515

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気測定器事業	622（151）
その他の事業	13（16）
合計	635（167）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	529
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月19日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速、原油をはじめとする資源価格の高騰により企業の設備投資意欲が後退し、特に国内市場において電気測定器に対する需要が低迷しました。

当社は、自動試験装置、記録装置、電子測定器及び現場測定器の各製品分野に新製品を投入し拡販努力を続けてまいりました。国内市場においては、需要が低迷する中であって厳しい販売状況となりましたが、一方海外市場においては、自動試験装置の台湾市場での販売回復及び中国販社による拡販効果等により大きく売上高を伸ばすことができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は89億52百万円（前年同期比103.8%）になりました。これに伴い営業利益は15億2百万円（同113.6%）、経常利益は14億69百万円（同111.3%）、中間純利益は9億10百万円（同110.7%）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 電気測定器事業

需要の後退により国内売上高は減少しましたが、台湾及び中国等アジア市場における売上高が好調に推移し、海外売上高が伸長しました。

この結果、売上高は89億13百万円（前年同期比103.9%）、営業利益は14億79百万円（同113.9%）になりました。

② その他の事業

当社グループの中にあって主として福利厚生面を担当する事業であり、売上高は1億27百万円、営業利益は15百万円であり、前年とほぼ同様の実績になりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

各製品分野に新製品を投入し、国内市場が後退する中であって輸出を伸ばし売上高の確保に努めました。

この結果、売上高は86億71百万円（前年同期比101.3%）、営業利益は13億84百万円（同102.4%）になりました。

② 米国

景気後退の中であって、引き続き米国市場の開拓を進めドルベースの売上高を10%増やすことができましたが、大幅なドル安の影響により円ベースの売上高は2億64百万円（前年同期比95.6%）になりました。また営業利益は7百万円（同72.7%）になりました。

③ 中国

昨年4月に上海に販売子会社を設立し、その後広州及び北京に支店を開設しました。また今期、蘇州、東莞、天津に連絡事務所を開設し順次組織を拡充してまいりました。

中国市場における代理店の整備を進め売上高の確保に努めた結果、売上高は3億36百万円、営業利益は53百万円になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益14億54百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額4億74百万円等のキャッシュ・フローの増加要因から、その他引当金、仕入債務の減少額2億29百万円、売上債権、たな卸資産の増加額3億59百万円及び法人税等の支払額2億95百万円等のキャッシュ・フローの減少要因を控除し、10億80百万円の収入になりました。これは前年同期に比べ5億16百万円の収入増になっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により2億25百万円の支出になりました。これは前年同期に比べ57百万円の支出減になっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払により4億46百万円の支出になりました。これは前年同期に比べ1億69百万円の支出増になっています。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増加額は3億99百万円になり、当中間連結会計期間末の残高は37億13百万円になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	2,292,656	93.9
	記録装置 (千円)	1,392,149	88.7
	電子測定器 (千円)	2,678,755	108.8
	現場測定器 (千円)	1,767,428	97.3
	周辺装置他 (千円)	650,226	95.4
合計 (千円)		8,781,215	97.9

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	2,587,397	97.6	652,099	118.1
	記録装置	1,539,296	96.4	183,123	124.0
	電子測定器	2,969,713	115.1	316,585	143.6
	現場測定器	1,923,714	105.1	149,792	95.5
	周辺装置他	645,912	94.7	33,538	86.8
	計	9,666,033	103.5	1,335,138	119.7
その他の事業		127,805	97.3	—	—
合計		9,793,839	103.4	1,335,138	119.7

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	2,153,377	98.7
	記録装置 (千円)	1,441,920	95.3
	電子測定器 (千円)	2,831,373	116.9
	現場測定器 (千円)	1,856,029	102.9
	周辺装置他 (千円)	631,267	95.1
	計 (千円)	8,913,968	103.9
その他の事業 (千円)		127,805	97.3
合計 (千円)		9,041,774	103.8

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客の技術革新と市場の変化に即応する新製品開発活動と、事業領域の拡大を目的とした要素技術開発を中心に当社とハインズテック株式会社が行いました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は9億14百万円（売上高比10.21%）です。

また、セグメント別の状況は次のとおりです。

(1) 電気測定器事業

プリント基板、パッケージ検査の分野では微細化がより進み、これらに対応するための検査治具の微細化研究を進めました。さらに部品内蔵化基板の電気諸特性の評価方法の開発に注力しました。

電子部品関連測定器分野においても部品の高性能化、小型化が進められており、評価・検査技術の一段の進化が求められております。これらの顧客の進化要求を満たすための技術開発を進めました。

保守・メンテナンス用測定器分野においては、より当社の優位性を発展させるための要素技術の技術開発に努めました。

ハインズテック株式会社においては、プリント基板の画像検査装置の開発と当社プリント基板、パッケージ検査装置の運用をより簡単化するためのCADシステムの開発に注力しました。

当該研究開発費は9億14百万円です。

(2) その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	—
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置 勇二	長野県上田市	909	6.48
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	863	6.15
株式会社八十二銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代) 日本マスタートラスト信託銀行(株)	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー乙 棟 (常代) 資産管理サービス信託銀行(株)	510	3.63
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	469	3.34
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	395	2.82
ニッセイ同和損害保険株式 会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	255	1.82
日置 晶	長野県埴科郡坂城町	231	1.64
計	—	5,936	42.33

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 469千株

2. 上記のほか、自己株式が397千株あります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,577,800	135,778	—
単元未満株式	普通株式 49,365	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,778	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,200	—	397,200	2.8
計	—	397,200	—	397,200	2.8

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,025	2,040	2,175	2,480	2,480	2,450
最低(円)	1,450	1,931	1,981	2,125	2,370	1,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）の中間財務諸表については太陽A S G 監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）の中間財務諸表については太陽A S G 有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、太陽A S G 監査法人は平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G 有限責任監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,355,701		4,273,726		3,873,936	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	3,140,921		2,825,982		2,525,064	
3. たな卸資産		1,804,394		2,266,945		2,214,205	
4. 繰延税金資産		228,460		217,829		164,838	
5. その他		86,958		89,563		105,036	
6. 貸倒引当金		△10,138		△4,188		△5,189	
流動資産合計		8,606,298	46.7	9,669,858	51.8	8,877,891	48.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,846,156		4,598,990		4,715,580	
(2) 機械装置及び運 搬具		306,927		248,246		270,752	
(3) 工具器具及び備 品		846,635		755,102		779,776	
(4) 土地		1,559,715		1,559,715		1,559,715	
(5) 建設仮勘定		—	7,559,435	13,604	7,175,659	—	7,325,825
2. 無形固定資産							
(1) のれん		686,481		530,370		608,426	
(2) その他		422,926	1,109,408	356,100	886,471	407,567	1,015,993
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		925,595		696,772		784,894	
(2) 破産更生債権等		6,990		—		—	
(3) 繰延税金資産		58,272		63,590		111,150	
(4) その他		172,258		166,290		163,886	
(5) 貸倒引当金		△6,990	1,156,126	—	926,653	—	1,059,932
固定資産合計		9,824,970	53.3	8,988,785	48.2	9,401,751	51.4
資産合計		18,431,268	100.0	18,658,643	100.0	18,279,643	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		652,300		462,496		574,974		
2. 未払法人税等		523,840		507,791		308,924		
3. 賞与引当金		392,635		360,764		298,540		
4. 役員賞与引当金		20,350		18,900		—		
5. その他		509,696		550,297		588,213		
流動負債合計		2,098,824	11.4	1,900,249	10.2	1,770,653	9.7	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		308,966		8,740		178,073		
2. 役員退職慰労引当金		277,363		290,929		284,087		
3. その他		184,514		190,873		186,080		
固定負債合計		770,844	4.2	490,543	2.6	648,241	3.5	
負債合計		2,869,668	15.6	2,390,793	12.8	2,418,895	13.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,299,463	17.9	3,299,463	17.7	3,299,463	18.0	
2. 資本剰余金		3,936,873	21.4	3,937,059	21.1	3,936,873	21.5	
3. 利益剰余金		8,634,753	46.9	9,768,527	52.4	9,132,017	50.0	
4. 自己株式		△561,575	△3.0	△761,629	△4.1	△588,549	△3.2	
株主資本合計		15,309,514	83.1	16,243,420	87.1	15,779,805	86.3	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		262,656	1.4	53,569	0.3	106,303	0.6	
2. 為替換算調整勘定		△14,709	△0.1	△29,139	△0.2	△25,360	△0.1	
評価・換算差額等合計		247,946	1.3	24,429	0.1	80,943	0.4	
III 少数株主持分		4,138	0.0	—	—	—	—	
純資産合計		15,561,600	84.4	16,267,850	87.2	15,860,748	86.8	
負債純資産合計		18,431,268	100.0	18,658,643	100.0	18,279,643	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,624,350	100.0		8,952,579	100.0		17,113,246	100.0
II 売上原価			5,037,488	58.4		5,157,072	57.6		10,023,770	58.6
売上総利益			3,586,861	41.6		3,795,507	42.4		7,089,476	41.4
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,264,177	26.3		2,292,525	25.6		4,473,038	26.1
営業利益			1,322,684	15.3		1,502,982	16.8		2,616,437	15.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,962			5,551			8,057		
2. 受取配当金		8,189			9,888			27,199		
3. 受取家賃		4,219			4,272			8,434		
4. 為替差益		6,111			—			—		
5. 補助金収入	※2	16,909			—			16,909		
6. 雑収入		16,105	54,498	0.6	24,368	44,081	0.5	32,741	93,342	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,300			2,371			5,053		
2. 売上割引		51,807			52,589			104,185		
3. 為替差損		—			19,497			25,073		
4. 雑損失		2,856	56,964	0.7	2,944	77,402	0.9	6,201	140,514	0.8
経常利益			1,320,217	15.3		1,469,661	16.4		2,569,265	15.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			1,104			59		
2. 固定資産売却益	※3	—			6,171			—		
3. 過年度損益修正益	※4	—	—	—	—	7,275	0.1	49,661	49,720	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※5	150			186			150		
2. 固定資産除却損	※6	23,277	23,427	0.3	22,601	22,787	0.3	49,108	49,258	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,296,790	15.0		1,454,148	16.2		2,569,727	15.0
法人税、住民税及び 事業税		500,741			513,455			890,389		
法人税等調整額		△21,117	479,624	5.6	29,957	543,413	6.1	94,552	984,942	5.8
少数株主損失			5,861	0.1		—	—		10,000	0.1
中間(当期) 純利益			823,026	9.5		910,735	10.2		1,594,785	9.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△559,405	14,763,166
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△274,508		△274,508
中間純利益			823,026		823,026
自己株式の取得				△2,170	△2,170
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	548,518	△2,170	546,347
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,634,753	△561,575	15,309,514

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	260,104	△20,290	239,814	10,000	15,012,981
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△274,508
中間純利益					823,026
自己株式の取得					△2,170
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,551	5,580	8,132	△5,861	2,271
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,551	5,580	8,132	△5,861	548,619
平成19年6月30日 残高 (千円)	262,656	△14,709	247,946	4,138	15,561,600

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	9,132,017	△588,549	15,779,805
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△274,225		△274,225
中間純利益			910,735		910,735
自己株式の取得				△174,093	△174,093
自己株式の処分		185		1,013	1,198
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	185	636,510	△173,080	463,615
平成20年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,937,059	9,768,527	△761,629	16,243,420

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	106,303	△25,360	80,943	15,860,748
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△274,225
中間純利益				910,735
自己株式の取得				△174,093
自己株式の処分				1,198
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△52,733	△3,779	△56,513	△56,513
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△52,733	△3,779	△56,513	407,102
平成20年6月30日 残高 (千円)	53,569	△29,139	24,429	16,267,850

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△559,405	14,763,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△274,508		△274,508
剰余金の配当（中間配当）			△274,494		△274,494
当期純利益			1,594,785		1,594,785
自己株式の取得				△29,143	△29,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,045,782	△29,143	1,016,638
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	9,132,017	△588,549	15,779,805

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	260,104	△20,290	239,814	10,000	15,012,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△274,508
剰余金の配当（中間配当）					△274,494
当期純利益					1,594,785
自己株式の取得					△29,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△153,801	△5,069	△158,871	△10,000	△168,871
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△153,801	△5,069	△158,871	△10,000	847,767
平成19年12月31日 残高 (千円)	106,303	△25,360	80,943	—	15,860,748

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,296,790	1,454,148	2,569,727
減価償却費		384,301	396,644	812,707
のれん償却額		78,055	78,055	156,111
貸倒引当金の増加額(又は減少額 (△))		8,017	△1,104	△3,808
役員退職慰労引当金の増加額		5,252	6,842	11,976
その他引当金の増加額(又は減少額 (△))		11,372	△88,257	△196,113
受取利息及び受取配当金		△11,152	△15,440	△35,257
補助金収入		△16,909	—	△16,909
支払利息		2,300	2,371	5,053
売上割引		51,807	52,589	104,185
固定資産売却損		150	186	150
固定資産売却益		—	△6,171	—
固定資産除却損		23,277	22,601	49,108
過年度損益修正益		—	—	△49,661
売上債権の増加額		△785,319	△306,919	△175,381
たな卸資産の増加額		△168,868	△52,589	△500,363
仕入債務の増加額(又は減少額 (△))		191,962	△103,736	141,209
未払消費税等の増加額		62,602	10,646	69,863
その他		81,154	△44,997	62,809
小計		1,214,793	1,404,869	3,005,408
利息及び配当金の受取額		9,008	25,957	29,843
補助金収入の受取額		16,909	—	16,909
利息の支払額		△2,300	△2,371	△5,053
売上割引の支払額		△51,189	△52,301	△103,383
法人税等の支払額		△623,205	△295,822	△1,247,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		564,017	1,080,330	1,696,604

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△60,000
定期預金の払戻による収入		300,000	—	300,000
有形固定資産の取得による支出		△309,575	△192,283	△487,327
有形固定資産の売却による収入		1,768	10,547	1,540
国庫補助金の受入による収入		205,300	—	205,300
投資有価証券の取得による支出		—	—	△120,578
営業譲受けによる支出		△431,150	—	△431,150
その他		△49,373	△44,164	△49,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		△283,031	△225,899	△641,294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200,000	—	400,000
短期借入金の返済による支出		△200,000	—	△400,000
自己株式の取得による支出		△2,170	△174,093	△29,143
自己株式の売却による収入		—	1,198	—
配当金の支払額		△274,369	△273,474	△548,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		△276,539	△446,369	△577,187
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,299	△8,271	△7,141
V 現金及び現金同等物の増加額		12,745	399,789	470,981
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,842,955	3,313,936	2,842,955
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,855,701	3,713,726	3,313,936

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社)</p> <p>日置フォレストブラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社)</p> <p>HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司</p> <p>上記のうち、日置(上海)商貿有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社)</p> <p>日置フォレストブラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社)</p> <p>HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司</p>	<p>連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社)</p> <p>日置フォレストブラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社)</p> <p>HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司</p> <p>上記のうち、日置(上海)商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>—————</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株メガトレード)は、中間純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株メガトレード)は、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>……旧定率法</p> <p>ただし、厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>……定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ18,896千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より利益連動給与制度を導入したことに伴う当該報酬額を、未払役員賞与として流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、流動負債の「その他」に含めた当該金額は、37,800千円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② _____
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,167千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	_____	(減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,072千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,503,356千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,773,305千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,649,799千円
※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当中間連結会計期間末日が金融機関休業日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 5,921千円	※2. —————	※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 4,179千円
3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 29,373千円	3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 33,773千円	3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 30,590千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 656,998千円 賞与引当金繰入額 133,985千円 役員賞与引当金繰入額 22,650千円 退職給付引当金繰入額 38,449千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,252千円 のれん償却額 78,055千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 719,022千円 賞与引当金繰入額 124,230千円 役員賞与引当金繰入額 20,900千円 退職給付引当金繰入額 34,355千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,842千円 のれん償却額 78,055千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,445,794千円 賞与引当金繰入額 121,637千円 退職給付引当金繰入額 70,634千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,976千円 のれん償却額 156,111千円
※2. 補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。	※2. —————	※2. 補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。
※3. —————	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 6,171千円	※3. —————
※4. —————	※4. —————	※4. 過年度損益修正益は、過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。 ソフトウェア 49,661千円
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛及び運搬具 150千円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛及び運搬具 186千円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛及び運搬具 150千円
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,742千円 機械及び装置 2,857千円 車輛及び運搬具 306千円 工具器具及び備品 17,370千円 計 23,277千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10千円 車輛及び運搬具 456千円 工具器具及び備品 22,037千円 ソフトウェア 96千円 計 22,601千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,054千円 機械及び装置 3,718千円 車輛及び運搬具 737千円 工具器具及び備品 41,197千円 ソフトウェア 400千円 計 49,108千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	298,921	743	—	299,664
合計	298,921	743	—	299,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加743株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	20	平成18年12月31日	平成19年3月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	274,494	利益剰余金	20	平成19年6月30日	平成19年8月27日

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	313,097	84,670	530	397,237
合計	313,097	84,670	530	397,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84,670株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加84,500株、単元未満株式の買取りによる増加170株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少530株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月29日 定時株主総会	普通株式	274,225	20	平成19年12月31日	平成20年3月3日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月18日 取締役会	普通株式	272,542	利益剰余金	20	平成20年6月30日	平成20年8月25日

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数(株)	当連結会計年度減少株式 数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	298,921	14,176	—	313,097
合計	298,921	14,176	—	313,097

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,076株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	20	平成18年12月31日	平成19年3月1日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	274,494	20	平成19年6月30日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月29日 定時株主総会	普通株式	274,225	利益剰余金	20	平成19年12月31日	平成20年3月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円) <table data-bbox="236 399 560 591"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,355,701</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△420,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td>△80,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,855,701</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,355,701	預入期間が3か月を超える定期預金	△420,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,855,701</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円) <table data-bbox="667 399 991 591"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,273,726</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△480,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td>△80,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,713,726</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,273,726	預入期間が3か月を超える定期預金	△480,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,713,726</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円) <table data-bbox="1102 399 1426 591"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,873,936</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△480,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td>△80,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,313,936</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,873,936	預入期間が3か月を超える定期預金	△480,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,313,936</u>
現金及び預金勘定	3,355,701																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△420,000																									
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,855,701</u>																									
現金及び預金勘定	4,273,726																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△480,000																									
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,713,726</u>																									
現金及び預金勘定	3,873,936																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△480,000																									
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,313,936</u>																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,307</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	8,481	減価償却累計額相当額	5,307	中間期末残高相当額	3,173	1年以内	1,696	1年超	1,477	合計	3,173	支払リース料	848	減価償却費相当額	848	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,003</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,477</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,477</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	8,481	減価償却累計額相当額	7,003	中間期末残高相当額	1,477	1年以内	1,477	1年超	-	合計	1,477	支払リース料	848	減価償却費相当額	848	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,155</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	8,481	減価償却累計額相当額	6,155	期末残高相当額	2,325	1年以内	1,696	1年超	629	合計	2,325	支払リース料	1,696	減価償却費相当額	1,696
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	8,481																																																							
減価償却累計額相当額	5,307																																																							
中間期末残高相当額	3,173																																																							
1年以内	1,696																																																							
1年超	1,477																																																							
合計	3,173																																																							
支払リース料	848																																																							
減価償却費相当額	848																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	8,481																																																							
減価償却累計額相当額	7,003																																																							
中間期末残高相当額	1,477																																																							
1年以内	1,477																																																							
1年超	-																																																							
合計	1,477																																																							
支払リース料	848																																																							
減価償却費相当額	848																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	8,481																																																							
減価償却累計額相当額	6,155																																																							
期末残高相当額	2,325																																																							
1年以内	1,696																																																							
1年超	629																																																							
合計	2,325																																																							
支払リース料	1,696																																																							
減価償却費相当額	1,696																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	245,579	684,028	438,449
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	245,579	684,028	438,449

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	241,566

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	366,157	462,068	95,910
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	366,157	462,068	95,910

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	139,704

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	366,157	548,723	182,565
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	366,157	548,723	182,565

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	141,171

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,583,167	41,182	8,624,350	—	8,624,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	90,191	90,191	(90,191)	—
計	8,583,167	131,373	8,714,541	(90,191)	8,624,350
営業費用	7,284,002	115,405	7,399,408	(97,742)	7,301,666
営業利益	1,299,165	15,967	1,315,132	7,551	1,322,684

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,913,968	38,611	8,952,579	—	8,952,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	89,194	89,194	(89,194)	—
計	8,913,968	127,805	9,041,774	(89,194)	8,952,579
営業費用	7,434,666	112,213	7,546,879	(97,282)	7,449,597
営業利益	1,479,301	15,592	1,494,894	8,087	1,502,982

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,027,732	85,513	17,113,246	—	17,113,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	180,198	180,198	(180,198)	—
計	17,027,732	265,712	17,293,445	(180,198)	17,113,246
営業費用	14,459,248	233,220	14,692,468	(195,659)	14,496,809
営業利益	2,568,484	32,492	2,600,977	15,460	2,616,437

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスでありませんが、その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 会計方針の変更（前中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は電気測定器事業において5,167千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業については影響ありません。

4. 追加情報（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は電気測定器事業で18,871千円、その他の事業で24千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は電気測定器事業において21,072千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業については影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,348,166	276,183	—	8,624,350	—	8,624,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	208,727	—	—	208,727	(208,727)	—
計	8,556,894	276,183	—	8,833,077	(208,727)	8,624,350
営業費用	7,204,670	265,316	27,156	7,497,142	(195,476)	7,301,666
営業利益又は営業損失(△)	1,352,223	10,867	△27,156	1,335,934	(13,250)	1,322,684

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,352,413	264,064	336,102	8,952,579	—	8,952,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	318,883	—	—	318,883	(318,883)	—
計	8,671,296	264,064	336,102	9,271,463	(318,883)	8,952,579
営業費用	7,286,825	256,162	282,162	7,825,150	(375,552)	7,449,597
営業利益	1,384,471	7,901	53,940	1,446,312	56,669	1,502,982

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,268,186	573,148	271,911	17,113,246	—	17,113,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	564,401	—	—	564,401	(564,401)	—
計	16,832,588	573,148	271,911	17,677,648	(564,401)	17,113,246
営業費用	14,287,104	539,003	262,218	15,088,326	(591,517)	14,496,809
営業利益	2,545,483	34,144	9,693	2,589,322	27,115	2,616,437

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 会計方針の変更（前中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は日本において5,167千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

3. 前中間連結会計期間に新たに子会社を設立したことに伴い、「中国」を新規追加しております。

4. 追加情報（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は日本において18,896千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

5. 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本において21,072千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,610,067	193,760	381,409	174,879	2,360,115
II 連結売上高（千円）					8,624,350
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	2.2	4.4	2.0	27.4

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,341,402	236,674	414,538	188,593	3,181,207
II 連結売上高（千円）					8,952,579
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.2	2.6	4.6	2.1	35.5

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,596,959	486,469	872,278	339,368	5,295,076
II 連結売上高（千円）					17,113,246
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.0	2.8	5.1	2.0	30.9

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,133円54銭	1株当たり純資産額 1,193円78銭	1株当たり純資産額 1,156円77銭
1株当たり中間純利益 59円97銭	1株当たり中間純利益 66円71銭	1株当たり当期純利益 116円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益
823,026千円	910,735千円	1,594,785千円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
823,026千円	910,735千円	1,594,785千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
—	—	—
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
13,725,005株	13,651,841株	13,723,644株

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(事業譲受け)</p> <p>当社の連結子会社であるハインズテック㈱は、平成19年1月1日をもって、㈱内田洋行の子会社、キャビン工業㈱より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容</p> <p>キャビン工業㈱</p> <p>プリント基板メーカー向けの外観検査装置及び電気検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>(2) 事業譲受けを行った主な理由</p> <p>技術領域の拡充により、特に自動試験装置部門の成長発展のため。</p> <p>(3) 事業譲受け日</p> <p>平成19年1月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式</p> <p>キャビン工業㈱を譲渡会社、ハインズテック㈱を譲受会社とする事業譲受け</p> <p>(5) 事業譲受け企業の名称</p> <p>ハインズテック㈱</p> <p>2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間</p> <p>平成19年1月1日から平成19年6月30日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価</p> <p style="text-align: right;">431,150千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳</p> <p>事業譲受けの対価 431,150千円</p> <p>取得原価に含めた費用 ー千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 300,000千円</p> <p>(2) 発生原因</p> <p>今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間</p> <p>5年間で均等償却しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(事業譲受け)</p> <p>当社の連結子会社であるハインズテック㈱は、平成19年1月1日をもって、㈱内田洋行の子会社、キャビン工業㈱より同社のプリント基板検査装置に係る事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容</p> <p>キャビン工業㈱</p> <p>プリント基板メーカー向けの画像検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>(2) 事業譲受けを行った主な理由</p> <p>技術領域の拡充により、特に自動試験装置部門の成長発展のため。</p> <p>(3) 事業譲受け日</p> <p>平成19年1月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式</p> <p>キャビン工業㈱を譲渡会社、ハインズテック㈱を譲受会社とする事業譲受け</p> <p>(5) 事業譲受け企業の名称</p> <p>ハインズテック㈱</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間</p> <p>平成19年1月1日から平成19年12月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価</p> <p style="text-align: right;">431,150千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳</p> <p>事業譲受けの対価 431,150千円</p> <p>4. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 300,000千円</p> <p>(2) 発生原因</p> <p>今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間</p> <p>5年間で均等償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び価額</p> <table data-bbox="215 218 566 360"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>106,241千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,909千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,150千円</td> </tr> </table> <p>なお、ハインズテック(株)は前連結会計年度の平成18年12月5日に(株)内田洋行との共同出資により設立した、資本金1億円、当社出資比率90%の会社であります。</p>	たな卸資産	106,241千円	有形固定資産	24,909千円	のれん	300,000千円	合計	431,150千円		<p>5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び価額</p> <table data-bbox="1069 218 1428 360"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>106,241千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,909千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,150千円</td> </tr> </table> <p>なお、ハインズテック(株)は前連結会計年度の平成18年12月5日に(株)内田洋行との共同出資により設立した、資本金1億円、当社出資比率90%の会社であります。</p>	たな卸資産	106,241千円	有形固定資産	24,909千円	のれん	300,000千円	合計	431,150千円
たな卸資産	106,241千円																	
有形固定資産	24,909千円																	
のれん	300,000千円																	
合計	431,150千円																	
たな卸資産	106,241千円																	
有形固定資産	24,909千円																	
のれん	300,000千円																	
合計	431,150千円																	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第56期中間会計期間末 (平成19年6月30日)		第57期中間会計期間末 (平成20年6月30日)		第56期事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,838,565		3,669,275		3,314,272	
2. 受取手形	※4	269,058		242,833		200,817	
3. 売掛金		2,657,924		2,483,333		2,177,523	
4. たな卸資産		1,573,843		1,963,163		1,884,565	
5. 繰延税金資産		204,369		201,176		149,217	
6. その他		97,554		78,723		96,210	
7. 貸倒引当金		△9,178		△273		△951	
流動資産合計		7,632,138	41.9	8,638,232	46.7	7,821,656	43.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		4,548,043		4,331,535		4,432,050	
(2) 構築物		288,386		259,338		274,673	
(3) 工具器具及び備品		788,701		670,011		715,440	
(4) 土地		1,559,715		1,559,715		1,559,715	
(5) 建設仮勘定		—		13,604		—	
(6) その他		303,712		242,728		268,051	
有形固定資産合計		7,488,560	41.1	7,076,934	38.3	7,249,931	40.3
2. 無形固定資産							
(1) のれん		416,481		320,370		368,426	
(2) その他		422,010		377,779		405,102	
無形固定資産合計		838,492	4.6	698,149	3.8	773,528	4.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		925,595		601,772		689,894	
(2) その他		1,330,493		1,475,668		1,466,379	
(3) 貸倒引当金		△7,222		△62		△234	
投資その他の資産合計		2,248,866	12.4	2,077,378	11.2	2,156,040	12.0
固定資産合計		10,575,919	58.1	9,852,462	53.3	10,179,500	56.5
資産合計		18,208,057	100.0	18,490,695	100.0	18,001,157	100.0

区分	注記 番号	第56期中間会計期間末 (平成19年6月30日)		第57期中間会計期間末 (平成20年6月30日)		第56期事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		519,317		418,394		436,234		
2. 未払法人税等		492,456		478,255		260,827		
3. 賞与引当金		367,666		337,151		277,837		
4. 役員賞与引当金		20,350		18,900		—		
5. その他	※3	473,800		514,373		546,877		
流動負債合計		1,873,590	10.3	1,767,074	9.6	1,521,776	8.5	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		308,966		8,740		178,073		
2. 役員退職慰労引当金		270,000		278,900		274,100		
3. その他		184,514		190,873		186,080		
固定負債合計		763,481	4.2	478,513	2.6	638,254	3.5	
負債合計		2,637,071	14.5	2,245,588	12.1	2,160,030	12.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,299,463	18.1	3,299,463	17.8	3,299,463	18.3	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,936,873		3,936,873		3,936,873		
(2) その他資本剰余金		—		185		—		
資本剰余金合計		3,936,873	21.6	3,937,059	21.3	3,936,873	21.9	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		505,000		505,000		505,000		
(2) その他利益剰余金								
買換資産圧縮積立金		6,160		5,342		5,342		
別途積立金		4,500,000		4,500,000		4,500,000		
繰越利益剰余金		3,622,407		4,706,302		4,076,693		
利益剰余金合計		8,633,568	47.4	9,716,644	52.5	9,087,035	50.4	
4. 自己株式		△561,575	△3.1	△761,629	△4.1	△588,549	△3.3	
株主資本合計		15,308,330	84.1	16,191,537	87.6	15,734,823	87.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		262,656	1.4	53,569	0.3	106,303	0.6	
評価・換算差額等合計		262,656	1.4	53,569	0.3	106,303	0.6	
純資産合計		15,570,986	85.5	16,245,107	87.9	15,841,126	88.0	
負債純資産合計		18,208,057	100.0	18,490,695	100.0	18,001,157	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		第57期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		第56期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,944,209	100.0		8,174,555	100.0		15,567,521	100.0
II 売上原価			4,761,070	59.9		4,987,977	61.0		9,451,902	60.7
売上総利益			3,183,138	40.1		3,186,577	39.0		6,115,618	39.3
III 販売費及び一般管理費			1,851,460	23.3		1,825,529	22.3		3,627,813	23.3
営業利益			1,331,677	16.8		1,361,048	16.6		2,487,804	16.0
IV 営業外収益	※1		95,785	1.2		119,166	1.5		173,953	1.1
V 営業外費用	※2		55,683	0.7		72,761	0.9		131,361	0.8
経常利益			1,371,779	17.3		1,407,453	17.2		2,530,396	16.3
VI 特別利益	※3		—	—		7,021	0.1		49,146	0.3
VII 特別損失	※4		23,391	0.3		22,602	0.3		49,020	0.3
税引前中間(当期)純利益			1,348,388	17.0		1,391,871	17.0		2,530,522	16.3
法人税、住民税及び事業税		469,067			473,922			816,042		
法人税等調整額		△4,997	464,070	5.8	14,115	488,037	6.0	102,201	918,244	5.9
中間(当期)純利益			884,318	11.1		903,834	11.1		1,612,278	10.4

③【中間株主資本等変動計算書】

第56期中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△559,405	14,700,691
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—		—
剰余金の配当							△274,508	△274,508		△274,508
中間純利益							884,318	884,318		884,318
自己株式の取得									△2,170	△2,170
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,500,000	△890,190	609,809	△2,170	607,638
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	4,500,000	3,622,407	8,633,568	△561,575	15,308,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	260,104	260,104	14,960,795
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△274,508
中間純利益			884,318
自己株式の取得			△2,170
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,551	2,551	2,551
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,551	2,551	610,190
平成19年6月30日 残高 (千円)	262,656	262,656	15,570,986

第57期中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	—	3,936,873	505,000	5,342	4,500,000	4,076,693	9,087,035	△588,549	15,734,823
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△274,225	△274,225		△274,225
中間純利益								903,834	903,834		903,834
自己株式の取得										△174,093	△174,093
自己株式の処分			185	185						1,013	1,198
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	185	185	—	—	—	629,609	629,609	△173,080	456,714
平成20年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	185	3,937,059	505,000	5,342	4,500,000	4,706,302	9,716,644	△761,629	16,191,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	106,303	106,303	15,841,126
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△274,225
中間純利益			903,834
自己株式の取得			△174,093
自己株式の処分			1,198
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△52,733	△52,733	△52,733
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△52,733	△52,733	403,980
平成20年6月30日 残高 (千円)	53,569	53,569	16,245,107

第56期事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△559,405	14,700,691
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△818		818	—		—
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—		—
剰余金の配当							△274,508	△274,508		△274,508
剰余金の配当（中間配当）							△274,494	△274,494		△274,494
当期純利益							1,612,278	1,612,278		1,612,278
自己株式の取得									△29,143	△29,143
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△818	1,500,000	△435,905	1,063,275	△29,143	1,034,132
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	5,342	4,500,000	4,076,693	9,087,035	△588,549	15,734,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	260,104	260,104	14,960,795
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△274,508
剰余金の配当（中間配当）			△274,494
当期純利益			1,612,278
自己株式の取得			△29,143
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△153,801	△153,801	△153,801
事業年度中の変動額合計 (千円)	△153,801	△153,801	880,330
平成19年12月31日 残高 (千円)	106,303	106,303	15,841,126

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第57期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	第56期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法 ただし、厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第57期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	第56期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ18,826千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、当事業年度より、利益連動給与制度を導入したことに伴う当該報酬額を、未払役員賞与として「未払金」に含めて表示しております。 なお、「未払金」に含めた当該金額は、37,800千円であります。</p>

項目	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第57期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	第56期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第57期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	第56期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第57期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	第56期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,111千円減少しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,785千円減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	第56期中間会計期間末 (平成19年6月30日)	第57期中間会計期間末 (平成20年6月30日)	第56期事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,404,696千円	8,653,243千円	8,538,475千円
※2. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額	土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円	土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円	土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円
※3. 消費税等の表示方法	消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
※4. 期末日満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当中間会計期間の末日が金融機関休業日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	—————	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当期末が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
5. 保証債務	受取手形 5,921千円 従業員銀行借入に対する保証 29,373千円	従業員銀行借入に対する保証 33,773千円	受取手形 4,179千円 従業員銀行借入に対する保証 30,590千円

(中間損益計算書関係)

項目	第56期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第57期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第56期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	7,807千円	8,525千円	16,788千円
受取家賃	15,739千円	15,792千円	31,474千円
受取配当金	24,189千円	45,588千円	43,199千円
受取手数料	11,375千円	27,022千円	32,387千円
補助金収入	16,909千円	—	16,909千円
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	2,300千円	2,352千円	4,771千円
売上割引	50,526千円	51,214千円	101,532千円
為替差損	—	—	19,440千円
※3. 特別利益のうち主なもの			
過年度損益修正益	—	—	49,088千円
固定資産売却益	—	6,171千円	—
※4. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	23,241千円	22,416千円	48,870千円
固定資産売却損	150千円	186千円	150千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	300,131千円	309,090千円	630,887千円
無形固定資産	72,305千円	72,395千円	152,931千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第56期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数 (株)	当中間会計期間減少株式 数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	298,921	743	—	299,664
合計	298,921	743	—	299,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加743株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第57期中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数 (株)	当中間会計期間減少株式 数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	313,097	84,670	530	397,237
合計	313,097	84,670	530	397,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84,670株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加84,500株、単元未満株式の買取りによる増加170株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少530株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

第56期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	298,921	14,176	—	313,097
合計	298,921	14,176	—	313,097

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,076株であります。

(リース取引関係)

第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第57期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	第56期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 8,481千円	取得価額相当額 8,481千円	取得価額相当額 8,481千円
減価償却累計額相当額 5,307千円	減価償却累計額相当額 7,003千円	減価償却累計額相当額 6,155千円
中間期末残高相当額 3,173千円	中間期末残高相当額 1,477千円	期末残高相当額 2,325千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,696千円	1年以内 1,477千円	1年以内 1,696千円
1年超 1,477千円	1年超 -千円	1年超 629千円
合計 3,173千円	合計 1,477千円	合計 2,325千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 848千円	支払リース料 848千円	支払リース料 1,696千円
減価償却費相当額 848千円	減価償却費相当額 848千円	減価償却費相当額 1,696千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左

(有価証券関係)

第56期中間会計期間、第57期中間会計期間及び第56期事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第57期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	第56期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,134円52銭 1株当たり中間純利益 64円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,192円12銭 1株当たり中間純利益 66円21銭 同左	1株当たり純資産額 1,155円34銭 1株当たり当期純利益 117円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 884,318千円 普通株式に係る中間純利益 884,318千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 普通株式の期中平均株式数 13,725,005株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 903,834千円 普通株式に係る中間純利益 903,834千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 普通株式の期中平均株式数 13,651,841株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,612,278千円 普通株式に係る当期純利益 1,612,278千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 普通株式の期中平均株式数 13,723,644株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年7月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………272,542千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年8月25日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月5日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月6日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は中間連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年8月27日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は中間連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月6日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は中間財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年8月27日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は中間財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。